

2013年7月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 26 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合経営研究誌『にじ』2013 年冬号にて「これからの『地域づくり』を問い直す」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため下記のとおり公開研究会（第 26 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時： 2013年8月31日(土) 13:00～18:00時
2. 開催場所： 明治大学(駿河台)リバティータワー 8 F 1085号教室
3. 研究課題： 「これからの『地域づくり』を問い直す」
4. 報 告：
 - ・ 第 1 報告 「地域政策をめぐる動向とこれからの自治・地域づくり」(仮題)
報告者 大森 彌 氏 (東京大学名誉教授)
 - ・ 第 2 報告 「高知県黒潮町NPO法人「砂浜美術館」の取組み
～砂浜をフィールドに教育やまちづくり、文化振興に取り組む～」(仮題)
報告者 秋葉 武 氏 (立命館大学准教授)
 - ・ 第 3 報告 「未来づくりは、教育から始まる～村・学校・NPO 3 者の協働でつくる持続可能な地域づくり～」(仮題)
報告者 辻 英之 氏 (NPOグリーンウッド自然体験教育センター代表理事)
5. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局： 竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

第1報告 「地域政策をめぐる動向とこれからの自治・地域づくり」(仮題)

報告者 大森 彌 氏 (東京大学名誉教授)

(報告内容 (予定))

平成の行政大合併は地域に何をもたらしたのか。その総括も含めて、現在議論されている道州制をめぐる諸問題を明らかにし、これからの住民主導による自治のかたち、ならびにヒト、モノ、カネが循環する地域づくりの方策について考える。なお、この場合、住民主導とは何か、氏が主張する「横に繋ぐ『協働』」はどのように導き出されるのかを明らかにするとともに、その取組みにあつての非営利協同組織(既存の協同組合、NPO等)の関わり方について提起していただく。

・第2報告 「高知県黒潮町 NPO 法人「砂浜美術館」の取組み

～砂浜をフィールドに教育やまちづくり、文化振興に取組む～(仮題)

報告者 秋葉 武 氏 (立命館大学准教授)

(報告内容 (予定))

「Tシャツアート展」の開催をきっかけに始まった「砂浜美術館」のまちづくり。非常に貧しい地域ながら、全国から人を集める「Tシャツアート展」を軸に、漁協と連携したホエールウォッチングや自主放送番組の制作、地元特産物の販売事業など徐々に活動分野を拡げ、今や(行政も含めて)地域おこしの中核的役割を担う存在となっている。特にボランティアによる自己犠牲的な運営でなく、きちんと地域に10名以上の雇用を生み出している点に注目し、過疎地域における課題解決モデルとして報告していただく。さらに、非営利協同組織(既存の協同組合、NPO等)に期待する役割や課題についても触れていただく。

・第3報告 「未来づくりは、教育から始まる～村・学校・NPO3者の協働でつくる持続可能な地域づくり～」(仮題)

報告者 辻 英之 氏 (NPOグリーンウッド自然体験教育センター代表理事)

(報告内容 (予定))

人口わずか1800人の長野県泰阜村(やすおかむら)で、里山の暮らしをあり方から学ぶ山村留学事業「暮らしの学校・いだらぼっち」、里山の不便さを徹底的に楽しむ自然体験教育事業「信州子ども山賊キャンプ」、村の子供対象の自然体験教育事業「あんじゃね自然学校」などが村・学校・NPO3者の協働で取り組まれている。この協働を生み出す原点は「企画運営会議(あんじゃね支援学校)」で村の子供たちの教育の場、それを支える親・地域住民のあり方について村民が中心となって企画・立案・具体化をすすめている。地域住民や都市部の青年指導者が関わり人材育成活動としても成立するとともに、自主財源を確保し多数の交流人口を生み出し続けている点や地域に若年雇用を創出している点は高く評価されている。この取組みを「小さな地域」の課題解決モデルとして報告いただくとともに、非営利協同組合(既存の協同組合、NPO等)に対する期待や課題についても触れていただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。